令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　219

事務事業名称		有料老人ホーム設置届等届出受理・運営指導事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部	課:　福祉指導監査課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	非選択的区分		
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	老人福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	有料老人ホームの利用者が安心してサービスを利用できる。						
	対象者(受益者)	市内に有料老人ホームを設置する者/市内の有料老人ホームに入居する利用者						
	現状・課題	有料老人ホームを運営する事業者は、法令や指針等に基づき、適正なサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	有料老人ホームに係る設置届出、変更届出、廃止届出の受理及び報告徴収、立入検査、改善命令に関する事務						
	年間の主な事務	・有料老人ホームに係る設置届出、変更届出、廃止届出の受理及び報告徴収 ・立入検査 ・指導・研修会の開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	0.75人	—	—
再任用	0.14人	0.10人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.20人	0.05人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,359	6,687	—	—		
		会計年度任用職員	807	219	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		6,166	6,906	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			6,166	6,906	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 有料老人ホームに係る設置届出等の届出の受理	件	109 件	115 件	— 件	— 件
② 有料老人ホームに対して指導・研修会を実施	件	1 件	1 件	— 件	— 件
③ 有料老人ホームに係る立入検査	件	10 件	7 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	枚方市有料老人ホーム設置運営指導指針に適合しているかを確認するため、現地に赴いて立入検査を行った。 全施設を対象とした指導・研修会について、市ホームページに資料を通年で掲載する形式で実施した
R7年度	・枚方市有料老人ホーム設置運営指導指針の適合状況の確認を目的に、現地での立入検査を実施した。 ・全施設を対象とした指導・研修会について、市ホームページに資料を通年で掲載する形で実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・今後も老人福祉法等に基づき、利用者が安心・安全かつ快適にサービスを利用できる環境づくりに努める。 ・立入検査の実施件数を積極的に増加させ、サービスの質の向上を図る。	R8年度 方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　228

事務事業名称		介護保険事業者等指定・指導監督等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部	課:　福祉指導監査課			区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	老人福祉法、介護保険法						
	関係附属機関等	枚方市地域密着型サ―ビス等運営審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	介護保険サービス利用者が安心してサービスを利用できる。						
	対象者(受益者)	市内で指定居宅サービス、指定介護予防サービス、指定居宅介護支援、指定地域密着型サービス、指定地域密着型介護予防サービス等の介護保険サービスを実施する者/市内で介護保険サービスを利用する利用者						
	現状・課題	介護保険サービスを実施する事業者は、法令や基準条例等に基づき、適正なサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	・指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受理、指定の辞退の受理、指導監督等 ・老人デイサービスセンター等(老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター)に係る届出の受理、指導監督等						
	年間の主な事務	・介護事業者の指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受理、指定の辞退の受理 ・老人デイサービスセンター等(老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター)に係る届出の受理 ・介護事業者への集団指導 ・介護事業者への運営指導						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.90人	5.65人	—	—
再任用	1.47人	0.75人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.20人	0.05人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	7.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	37,814	50,356	—	—		
		会計年度任用職員	807	219	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	133	—	—		
	人件費計		38,621	50,708	—	—		
	物件費計		3,194	1,093	—	—	2,191	49.9%
歳出計			41,815	51,801	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		2,495	3,095	—	—	2,650	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			2,495	3,095	—	—	2,650	
一般財源(物件費充当分のみ)			699	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 介護保険サービス事業者の指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受理、指定の辞退の受理	件	1,885 件	1,318 件	— 件	— 件
② 老人デイサービスセンター等（老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター）に係る届出の受理	件	219 件	278 件	— 件	— 件
③ 介護保険サービス事業者への集団指導の実施	回	2 回	2 回	— 回	— 回
④ 介護保険サービス事業者への運営指導の実施	件	3 件	26 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・令和6年度介護報酬改定により、介護給付費算定に係る変更等の届出の件数が増加した。 ・法令に基づく基準の周知徹底や基準に適合しているかを確認するため、現地に赴いて運営指導を行った。 ・運営基準に違反している疑いがある等、特に必要と認められる事業所には監査を実施した。 ・全事業所を対象とした集団指導については、市ホームページに資料を掲載する形式で実施した。
R7年度	・令和7年度は介護報酬改定がなかったため、介護給付費算定に係る届出件数が減少した。 ・法令に基づく基準の周知徹底と適合状況の確認を目的に、現地での運営指導を実施した。 ・運営基準違反の疑いがあるなど特に必要と認められる事業所に対しては、監査を実施した。 ・全事業所を対象とした集団指導は、市ホームページに資料を掲載する形で実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	・今後も介護保険法等に基づき、利用者が安心・安全かつ快適に介護サービスを利用できる環境づくりに努める。 ・運営指導の実施件数を積極的に増加させ、サービスの質の向上を図る。	R8年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　268

事務事業名称		障害福祉サービス事業者等指定・指導監督等事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　福祉指導監査課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害福祉サービス利用者が安心してサービスを利用できる。						
	対象者(受益者)	市内で障害福祉サービスを実施する者/市内で障害福祉サービスを利用する利用者						
	現状・課題	障害福祉サービスを実施する事業者は、法令や基準条例等に基づき、適正なサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	・障害福祉サービス事業者の指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受理、指定の辞退の受理、指導監督等 ・事業の届出の受理						
	年間の主な事務	・障害福祉サービス事業者の指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受理、指定の辞退の受理、指導監督等 ・事業の届出の受理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	3.85人	3.44人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.56人	0.59人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	29,599	28,239	—	—		
	会計年度任用職員	2,259	2,664	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	31,858	30,903	—	—		
	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		31,858	30,903	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害福祉サービス事業者から各種届出の提出	件	947 件	1,027 件	— 件	— 件
② 障害福祉サービス事業者に集団指導を実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回
③ 障害福祉サービス事業者に実地指導を実施	件	10 件	4 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	法令に基づく基準の周知徹底や基準に適合しているかを確認するため現地に赴いて指導監督を行い、運営基準に違反している疑いがある等、特に必要と認められる事業所には監査を実施した。 全事業所を対象とした集団指導については、市ホームページに資料を通年で掲載する形式で実施した
R7年度	法令に基づく基準の周知徹底や基準に適合しているかを確認するため、提出書類の審査や窓口・電話等を通じた指導監督を適正に実施するとともに、必要に応じて現地への指導監督を行った。また、運営基準に違反している疑いがある等、特に必要と認められる事業所には監査を実施した。 全事業所を対象とした集団指導については、市ホームページに資料を通年で掲載する形式で実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	・引き続き障害者総合支援法に基づき、利用者が安心・安全・快適にサービスを利用できるよう取組んで行く。 ・運営指導の実施件数を積極的に増加させ、サービスの質の向上を図る。	R8年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　312

事務事業名称		児童福祉施設指導監督等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　福祉指導監査課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、子ども・子育て支援法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所等を利用する児童及び保護者が安心して利用できる。						
	対象者(受益者)	市内で保育所等児童福祉施設を運営する者/市内の保育所等を利用する児童						
	現状・課題	保育所等を運営する事業者は、法令や基準条例等に基づき、適正なサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	・保育所等への実地指導監査 ・保育所等に係る社会福祉施設最低基準等状況調査書(施設調書)の提出指導						
	年間の主な事務	・保育所等への実地指導監査 ・保育所等に係る社会福祉施設最低基準等状況調査書(施設調書)の提出指導						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.62人	1.65人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.13人	0.17人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,455	13,545	—	—		
		会計年度任用職員	823	1,076	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		13,278	14,621	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			13,278	14,621	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童福祉法等に基づく指導監査の実施及び施設調書の提出指導	件	108 件	111 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	児童福祉法等に基づき、指導監査を実施した。
R7年度	児童福祉法等に基づき、指導監査を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、児童福祉法等に基づき、指導監査を行っていく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　313

事務事業名称		認可外保育施設指導監督等事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部	課：　福祉指導監査課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	非選択的区分		
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	認可外保育施設を利用する児童及び保護者が安心して利用できる。						
	対象者(受益者)	市内で認可外保育施設を運営する者/市内の認可外保育施設を利用する児童						
	現状・課題	認可外保育施設を運営する事業者は、法令や指針等に基づき、適正なサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	・立入検査 ・運営状況の報告徴収 ・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書交付等						
	年間の主な事務	・立入検査 ・運営状況の報告徴収 ・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書交付等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.44人	1.47人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.08人	0.10人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,071	12,067	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	323	394	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	11,394	12,461	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		11,394	12,461	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 児童福祉法等に基づき、指導監査を実施	件	58 件	59 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	児童福祉法に基づき、指導監督等事務を実施した 。
R7年度	児童福祉法に基づき、指導監督等事務を実施した 。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、児童福祉法に基づき、指導監督等事務を行っていく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　349

事務事業名称		障害児通所支援事業者等指定・指導監督等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部	課:　福祉指導監査課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			細区分	非選択的区分		
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2019(R1)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害児通所支援事業を利用する児童が安心してサービスを利用できる。						
	対象者(受益者)	市内で障害児通所支援事業を実施する者/市内で障害児通所支援事業を利用する児童						
	現状・課題	障害児通所支援事業を実施する事業者は、法令や基準条例等に基づき、適正なサービス提供をする必要がある。/						
	事業の概要	・障害児通所支援事業者の指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受理、指導監督等 ・事業の届出の受理						
	年間の主な事務	・障害児通所支援事業者の指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受理、指導監督等 ・事業の届出の受理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.65人	1.48人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.24人	0.35人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	12,685	12,149	—	—		
		会計年度任用職員	968	1,542	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		13,653	13,691	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			13,653	13,691	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害児通所支援事業者から各種届出の提出	件	390 件	426 件	— 件	— 件
② 障害児通所支援事業者に集団指導を実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回
③ 障害児通所支援事業者に実地指導を実施	件	8 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	法令に基づく基準の周知徹底や基準に適合しているかを確認するため現地に赴いて指導監督を行った。 全事業所を対象とした集団指導については、市ホームページに資料を通年で掲載する形式で実施した
R7年度	法令に基づく基準の周知徹底や基準に適合しているかを確認するため、提出書類の審査や窓口・電話等を通じた指導監督を適正に実施した。 全事業所を対象とした集団指導については、市ホームページに資料を通年で掲載する形式で実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・引き続き児童福祉法に基づき、利用者が安心・安全・快適にサービスを利用できるよう取組んで行く。 ・運営指導の実施件数を積極的に増加させ、サービスの質の向上を図る。	R8年度 方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　843

事務事業名称		社会福祉施設指導監督等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　福祉指導監査課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	社会福祉法、老人福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	社会福祉施設の利用者が安心してサービスを利用できる。						
	対象者(受益者)	市内の軽費老人ホーム、養護老人ホーム、障害者支援施設等を運営する社会福祉法人/市内の軽費老人ホーム、養護老人ホーム、障害者支援施設等を利用する利用者						
	現状・課題	社会福祉法人は、法令等に基づき、社会福祉施設の適正な運営及びサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	・社会福祉施設(軽費老人ホーム、養護老人ホーム、障害者支援施設等)への実地指導監査 ・社会福祉施設(介護保険施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、障害者支援施設等)に係る社会福祉施設最低基準等状況調査書(施設調書)の提出指導						
	年間の主な事務	・社会福祉施設(軽費老人ホーム、養護老人ホーム、障害者支援施設等)への実地指導監査 ・社会福祉施設(介護保険施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、障害者支援施設等)に係る社会福祉施設最低基準等状況調査書(施設調書)の提出指導						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.87人	0.98人	—	—
再任用	0.09人	0.05人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.11人	0.14人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,168	8,310	—	—		
		会計年度任用職員	623	784	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		7,791	9,094	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			7,791	9,094	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		48	239	—	—	112	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			48	239	—	—	112	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 社会福祉施設を運営する事業者から各種届出の受付	件	14 件	7 件	— 件	— 件
② 介護保険施設を運営する事業者が指定、指定の変更、指定更新、変更等の届出の受付	件	131 件	101 件	— 件	— 件
③ 介護保険施設を運営する事業者に集団指導	回	1 回	1 回	— 回	— 回
④ 介護保険施設を運営する事業者に係る指導監督	件	1 件	0 件	— 件	— 件
⑤ 社会福祉施設を運営する事業者に係る指導監督	件	53 件	54 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・令和6年度介護報酬改定により、介護給付費算定に係る変更等の届出の件数が増加した。 ・法令に基づく基準の周知徹底や基準に適合しているかを確認するため、現地に赴いて運営指導を行った。 ・全施設を対象とした集団指導については、市ホームページに資料を掲載する形式で実施した。
R7年度	・法令に基づく基準の周知徹底や基準に適合しているかを確認するため、現地に赴いて運営指導を行った。 ・全施設を対象とした集団指導については、市ホームページに資料を掲載する形式で実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者総合支援法に基づき指導監督等事務を行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　844

事務事業名称		社会福祉法人等認可・指導監督等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部	課:　福祉指導監査課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	非選択的区分		
	総合計画 施策目標	32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	社会福祉法						
	関係附属機関等	社会福祉審議会社会福祉法人設立認可等専門分科会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	社会福祉施設等の利用者が安心してサービスを利用できる。						
	対象者(受益者)	市内でのみ事業を実施する社会福祉法人/市内の社会福祉法人が実施する事業等の利用者						
	現状・課題	社会福祉法人は、法令等に基づき、適正な運営及びサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	・認可及び届出受理 ・報告書受理 ・実地指導監査						
	年間の主な事務	・認可及び届出受理 ・報告書受理 ・実地指導監査						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.54人	0.55人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.12人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,152	4,515	—	—		
		会計年度任用職員	723	881	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		4,875	5,396	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			4,875	5,396	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 社会福祉法人の各種届出等の受付	件	24 件	21 件	— 件	— 件
② 社会福祉法人に指導監査に係る説明会を実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回
③ 社会福祉法人に係る指導監査	件	12 件	14 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	社会福祉法に基づき、認可、指導監督等事務を実施する。
R7年度	社会福祉法に基づき、認可、指導監督等事務を実施する。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、社会福祉法に基づき、認可、指導監督等事務を行っていく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　872

事務事業名称		福祉指導監査課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　福祉指導監査課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	福祉指導監査課の庶務事務を正確・迅速に執行できている。						
	対象者(受益者)	課の運営に係る庶務事務						
	現状・課題	庶務事務を正確に執行するには、締切や事務に要する時間等を考慮したスケジュール管理が必要である。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	・予算・決算等財務事務 ・物品購入						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.30人	1.30人	—	—
再任用	0.10人	0.10人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.03人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,527	11,202	—	—		
		会計年度任用職員	0	68	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		10,527	11,270	—	—		
	物件費計		478	319	—	—	571	55.9%
歳出計			11,005	11,589	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			478	319	—	—	571	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の庶務(予算・決算・物品・照会回答等)に取り組んだ。
R7年度	課の庶務(予算・決算・物品・照会回答等)に取り組んだ。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、課の運営に係る事務を適正に実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　980

事務事業名称		特定教育・保育施設確認指導事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　福祉指導監査課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2024(R6)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	子ども・子育て支援法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保育所等を利用する児童及び保護者が安心して利用できる。						
	対象者(受益者)	市内で特定教育・保育施設を運営する者/市内の特定教育・保育施設を利用する児童						
	現状・課題	特定教育・保育施設を運営する事業者は、法令や基準条例等に基づき、適正なサービス提供をする必要がある。						
	事業の概要	・特定教育・保育施設への確認指導(集団指導・実地指導)						
	年間の主な事務	・特定教育・保育施設への確認指導(集団指導・実地指導)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.23人	0.23人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.08人	0.09人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	1,768	1,888	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	323	374	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,091	2,262	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	2,091	2,262	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 特定教育・保育施設への確認指導(集団指導)の実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 特定教育・保育施設への確認指導(実地指導)の実施	件	35 件	38 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	子ども・子育て支援法に基づき、確認監査を実施した。
R7年度	子ども・子育て支援法に基づき、確認監査を実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、子ども・子育て支援法に基づき、確認監査を行っていく。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	—	現状維持	現状維持	—	—